

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,912	40,833	183,289
経常利益又は経常損失 () (百万円)	395	556	1,236
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	255	668	195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,331	867	1,600
純資産額 (百万円)	36,681	32,848	33,578
総資産額 (百万円)	138,355	135,898	140,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.83	2.17	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	24.0	23.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 第118期第1四半期連結累計期間、第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第119期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、コミュニケーションシステム事業に区分している連結子会社の宮崎電線工業(株)は、平成25年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調で推移した。一方、中国をはじめとする新興国経済においては、依然として先行き不透明な状況で推移した。

電線業界において、建設・電販向け、電気機械や自動車分野の需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信分野は依然低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差がみられた。また、原材料やエネルギーコストの上昇により、収益面は厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は408億33百万円（前年同四半期対比2.6%減）となった。損益面では、営業損失は3億87百万円（前年同四半期は5億62百万円の営業利益）、経常損失は5億56百万円（前年同四半期は3億95百万円の経常利益）、四半期純損失は6億68百万円（前年同四半期は2億55百万円の四半期純利益）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

（電線線材事業）

太陽光関連を中心に自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移したが、原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は200億75百万円（前年同四半期対比1.9%増）、営業利益は1億68百万円（前年同四半期対比67.3%減）となった。

（電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷や海外件名の工期延伸等の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は46億13百万円（前年同四半期対比30.5%減）、営業損失は3億56百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は堅調に推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しがみられた。収益面では原材料やエネルギー価格高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は53億46百万円（前年同四半期対比6.0%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は19百万円の営業利益）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移したが、道路関連等の分野では通信ケーブルの売上が増加したことから、売上高は45億11百万円（前年同四半期対比2.8%増）、営業損失は2億2百万円（前年同四半期は2億61百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスを中心に需要が堅調に推移した。建築用免震装置については、建設業界の人手不足などの影響により出荷が減少したことから、売上高は57億70百万円（前年同四半期対比2.9%増）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期対比41.3%減）となった。

（その他）

売上高は5億17百万円（前年同四半期対比1.1%減）、営業損失は1億69百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,358億98百万円（前連結会計年度末総資産1,403億71百万円）で、主に受取手形及び売掛金および現金及び預金が減少し、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より44億73百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,030億49百万円（前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円）で、主に支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より37億43百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は328億48百万円（前連結会計年度末純資産335億78百万円）で、前連結会計年度末より7億30百万円減少している。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億26百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月25日(注)	-	308,268	-	24,221	514	5,908

(注) 平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会において、資本準備金を514,163,054円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,691,000	307,691	同上
単元未満株式	普通株式 460,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,691	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	117,000	-	117,000	0.0
計	-	117,000	-	117,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,785	6,033
受取手形及び売掛金	48,618	45,238
たな卸資産	21,473	22,909
その他	5,975	5,140
貸倒引当金	160	109
流動資産合計	83,691	79,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,086
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	6,704
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	2,678
有形固定資産合計	43,535	43,471
無形固定資産		
無形固定資産	2,055	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,175
退職給付に係る資産	1,512	1,829
その他	1,489	1,596
貸倒引当金	336	329
投資その他の資産合計	11,089	11,272
固定資産合計	56,680	56,685
資産合計	140,371	135,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	21,919
短期借入金	44,449	42,667
未払法人税等	316	158
工事損失引当金	105	79
事業構造改善引当金	215	96
課徴金引当金	630	-
その他	11,545	11,866
流動負債合計	81,289	76,786
固定負債		
長期借入金	16,034	16,955
役員退職慰労引当金	114	113
退職給付に係る負債	564	563
その他	8,789	8,631
固定負債合計	25,502	26,262
負債合計	106,792	103,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	1,275	1,292
自己株式	14	14
株主資本合計	29,360	28,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	796
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,274
退職給付に係る調整累計額	3,402	3,241
その他の包括利益累計額合計	3,920	3,723
少数株主持分	297	296
純資産合計	33,578	32,848
負債純資産合計	140,371	135,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,912	40,833
売上原価	37,080	36,983
売上総利益	4,832	3,850
販売費及び一般管理費	4,269	4,237
営業利益又は営業損失()	562	387
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	59	75
受取補償金	-	155
為替差益	112	-
その他	90	68
営業外収益合計	269	310
営業外費用		
支払利息	259	262
持分法による投資損失	62	43
為替差損	-	40
その他	114	133
営業外費用合計	436	479
経常利益又は経常損失()	395	556
特別損失		
和解金	-	17
事業構造改善費用	17	7
特別損失合計	17	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	377	581
法人税等	105	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	271	668
少数株主利益	16	0
四半期純利益又は四半期純損失()	255	668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	271	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	17
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	342	170
退職給付に係る調整額	-	160
持分法適用会社に対する持分相当額	277	170
その他の包括利益合計	1,060	198
四半期包括利益	1,331	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	866
少数株主に係る四半期包括利益	54	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加している。当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	7百万円	7百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,438百万円	1,185百万円
受取手形裏書譲渡高	524	280

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約、子会社解散等に係る費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	690百万円	810百万円
のれんの償却額	0	0
負ののれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	19,710	6,640	5,041	4,388	5,608	522	41,912	-	41,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,142	97	162	185	36	2,434	8,057	8,057	-
計	24,852	6,737	5,204	4,573	5,644	2,957	49,970	8,057	41,912
セグメント利益又は損失()	513	30	19	261	386	98	530	32	562

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額32百万円には、未実現利益の調整額31百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	20,075	4,613	5,346	4,511	5,770	517	40,833	-	40,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,797	24	141	165	77	2,459	7,666	7,666	-
計	24,873	4,637	5,487	4,677	5,847	2,976	48,500	7,666	40,833
セグメント利益又は損失()	168	356	49	202	227	169	382	4	387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円には、未実現利益の調整額 2百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円83銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	255	668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	255	668
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,160	308,149

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

競争当局による調査について

当社および当社連結子会社の(株)エクシムは、過去に行われていた高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、欧州委員会より、制裁金支払い等を命ずる平成26年4月2日付の決定（制裁金の額は、当社単独で844,000ユーロ、当社、(株)エクシムおよび三菱電線工業(株)が連帯して6,551,000ユーロ）の通知を受領し、制裁金の支払いに応ずることとした。

また、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。